



公明党
内藤美佐子
ないとう み さ こ

自治体ガバナンスの強化について 専門家による外部監査制度導入を

問 執行側のガバナンス強化への取組みは。

答 **政策推進室長** コンプライアンス条例による内部統制、外部評価制度、情報公開、住民参画による計画策定導入等を行っている。

問 町民の外部監査請求に応じるための条例制定は。

答 **総務課長** 個別外部監査については県内2市が条例化している状況で、今後本町での必要性を踏まえ調査研究する。

大規模自然災害対策

問 災害廃棄物の仮置き場や処理方法の計画は。

答 **環境課長** 直近の計画では、一時的な仮置き場を町立運動公園、処理施設を新環境センターとしている。

問 官民一体で災害ゴミの処理を支援する「災害廃棄物処理ネットワーク」が平成27年に発足し自治体を支援しているが、本町の対応は。

答 **環境課長** 計画見直しや人材育成において必要であれば今後検討する。

高齢者移動手段確保

問 高齢ドライバーの事故が多発しているが、運転免許証自主返納の取組みは。

答 **自治安心課長** 県警が実施し、返納者自身の申請で様々な特典がある運転経歴証明書が交付される。

問 返納後の移動手段について調査をしているか。

答 **自治安心課長** 調査はしていない。

問 デマンド交通「のぞみカー」の利用に繋がっているか。

答 **政策推進室長** 返納後の移動手段がデマンド交通に繋がったとは考えにくい。

問 新たな公共交通構築は高齢ドライバーの事故抑制にも繋がるので、使い勝手の良いものを提言するが。

答 **町長** デマンド交通廃止後、代替の公共交通は必要。提言を踏まえ検討する。



町民の安心安全のための施策について 利活用を含めた空家対策の実施は



公明党
小松伸介
こまつ しん すけ

問 空家相談の内容は。

答 **自治安心課長** 雑草や枝木、ゴミ・害虫に関するもの、建物損傷・防犯防災への不安などが主な内容。

問 対応継続中の案件が15件あるが解決しない理由は。

答 **自治安心課長** 所有者が遠方で三芳町に来られない、現在未相続、音信不通、所有者不明などが主な理由。

問 埼玉県空家対策連絡会議で対策のモデル計画が示されているが当町の対応は。

答 **自治安心課長** 町の姿勢を示す意味で今後検討。

問 同じく県から空家実態調査方法マニュアルが示されているが当町の対応は。

答 **自治安心課長** 今後の空家増加を考慮し、調査やデータベース化が必要と考える。検討していく。

問 同じく県から特定空家等判定マニュアルが示されているが当町の対応は。

答 **都市計画課長** 現地で外観調査をする際に参考とし各判断の根拠としている。

問 空家バンク設置検討は。

答 **政策推進室長** 空家バンク設置を含め町に合った空家利活用を研究していく。

問 空家を高齢者の住まい整備や地域交流サロンとして活用しては。

答 **政策推進室長** 空家活用方策の一つとして検討。

問 シルバー人材センターと空家管理協定を結んで。

答 **自治安心課長** ふじみ野市で効果が出ている。当町でも前向きに検討する。

歩道整備について

問 唐沢小学校〜スイミングスクール前のマウントアップ歩道への防護柵設置は。

答 **道路交通課長** 地権者との協議を含め今後検討。

問 県道三芳及び富士見線の拡幅・歩道整備の検討は。

答 **道路交通課長** 今進めている工事後、計画策定との事。今後も県へ要望する。



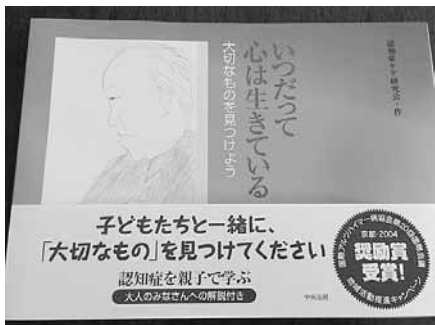
唐沢小学校前のマウントアップ歩道



公明党
岩城 桂子
いわき けいこ

認知症の人とともに暮らすまちづくりを SOSネットワークの広域体制は

- 問** 大牟田市では地域全体で認知症の人と家族を支える地域認知症ケアコミュニティ推進事業があるが、当町の認知症対策の取組みは。
- 答** **健康増進課長** サポーター養成講座やオンラインカフェ、認知症チェックサイト等がある。平成29年度より専門委員を設置する。
- 問** 認知症介護家族サロンの実態と周知はどうか。
- 答** **健康増進課長** 公民館で開催のわかばサロンや憩いのサロン。けやきの家やみよし台でも開催。ガイドブックやチラシ配布で周知。
- 問** 高齢者SOSネットワークの広域体制はどうか。
- 答** **福祉課長** 埼玉県徘徊行方不明ネットワークと連携し早期発見の体制を構築。
- 問** 認知症教育の実施は。
- 答** **学校教育課長** 今後福祉教育の一環として認知症絵本の紹介や学校模擬訓練を研究していく。
- 問** シニア世代の生きがいや就労のシルバー人材センターは4月より2市1町の広域としてスタートしたが



大牟田市での認知症絵本教室の教材

- 登録数の推移は。
- 答** **福祉課長** 平成23年276名、平成28年は348名。
- 問** 補助金と監査は。
- 答** **福祉課長** 職員の人件費と運営費であり、公益社団法人の監事に会計士等が就き監査する。
- 問** 介護ボランティアポイント制度の実施はどうか。
- 答** **健康増進課長** 地域包括ケアシステムの中で民生委員等が支え合い、三芳協議体を立ち上げた。
- 問** 学校の環境整備を推進
- 答** **藤久保中学校体育館のトイレ洋式化の進捗は。**
- 答** **教育総務課長** 平成28年度、設計委託を行い、平成29年度施工に向けて予算化した。



三芳みらい
安澤 豊
あんざわ ゆたか

環境美化、モラルとマナー向上へ 犯罪の起きにくいまちづくり

- 問** 三芳町をきれいにする条例の目的は。
- 答** **環境課長** この条例は、空き缶等及び犬のふんの散乱の防止並びに路上喫煙の防止について必要な事項を定め、きれいなまちづくりを推進することにより、安全で快適な生活環境を確保し、住民と福祉の向上に資することを目的とする。
- 問** 環境美化重点区域と路上喫煙禁止区域はどこを予定しているのか。
- 答** **環境課長** 人通りの多い藤久保小学校周辺、みずほ台駅西通り線延長上の唐沢公園周辺の2か所を予定。
- 問** 「三芳町犯罪情報の住民提供等に関する協定」では、防災行政無線による犯罪者注意喚起は、どのような事案に対し放送するよう明記されているのか。
- 答** **自治安心課長** 通り魔殺傷事件、暴行切り付けなど凶暴性のある事案、殺人強盗など連続発生恐れがあるものなど重要犯罪情報において、住民へ強制的に



- 情報を伝達する手段であり、緊急性・切迫性が求められる事案に対し、防災行政無線を使用し注意喚起を行う。
- 問** みよし台内で発生した傷害事件事案では、当初で初めて、防災行政無線による犯罪者注意喚起を行ったが、その経緯は。
- 答** **自治安心課長** 傷害事件発生後、速やかに警察より連絡を受け容疑者確保できない場合、防災行政無線使用の依頼を受けた。その後警察からの情報を受け、協定に基づき、防災行政無線による犯罪者注意喚起放送を行った。警察、区長会、行政との連携は、おおむね徹底できた。
- その他の質問**
ドローンについて。



三芳みらい
山口正史
やまぐちまさふみ

三芳町 WEB サイトに関して WEBサイトの充実を

- 問** 平成28年度の三芳町WEBサイトの閲覧数は。
- 答** 秘書広報室長 月により変動があるが、サイトのヒット数は12万から15万。
- 問** 住民にとっても非常に重要な情報源と思う。ホームページで新着情報、イベント情報、募集中があるが、個々に掲載する時のルールはあるのか。
- 答** 秘書広報室長 各課の判断で掲載するので、ルールは定めていない。
- 問** 特に募集中には募集とは関係のない内容がある。ルール化と掲載後の内容のチェックが必要では。
- 答** 秘書広報室長 ルール化とチェックの検討を行い、実施したい。
- 問** WEBサイトは大きな災害時には、住民が町の状況を把握する重要な手段だと思ふ。担当課の職員が登庁できない場合に、情報を掲載する手段を定めているか。
- 答** 秘書広報室長 情報を掲載する手段はあるが、今後ルールを定める。
- 問** 町の行事が分かるカレンダーがあるが、みよしまつりなどの重要な行事は掲載されていない。住民が町の行事を一目で分かるカレンダーにすべきでは。
- 答** 秘書広報室長 カレンダーを見直し、行事の掲載を行う。



三芳町のホームページ

- 問** マネージャーの職種は。
- 答** 総務課長 主幹、副課長、課長などである。
- 問** 一般企業の社員が参加して実施される、マネージャー研修が有効と思うが。
- 答** 総務課長 費用もかかるので、検討課題としたい。
- 問** 女性のマネージャー職への登用が更に必要では。
- 答** 総務課長 町では女性のマネージャー比率目標を30%としている。目標達成のために努力したい。

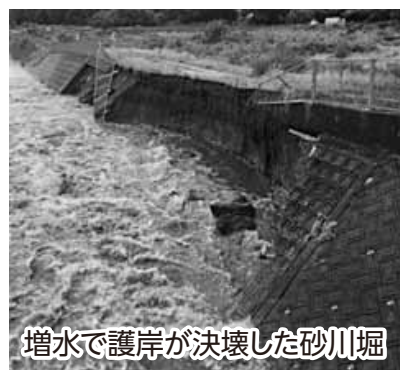
マネージャーに関して



三芳みらい
井田和宏
いだかずひろ

台風9号時の対応及び今後の豪雨時の対応は 自然災害に強い町を目指して

- 問** 砂川堀が決壊したが、その後の対応は。
- 答** 上下水道課長 町内を含む3か所の護岸復旧工事を平成28年度内目途に実施される予定であることを確認した。また流域の5市1町連名で安全度を増すよう知事宛に要望書を提出した。
- 問** 道路からの雨水により農地が冠水したところもあるが今後の対応は。
- 答** 道路交通課長 U字側溝、浸透枘の清掃等は実施しているが、今後解消できるように調査していきたい。
- 問** 全国各地で豪雨の被害が出ている中で、情報伝達や指示系統の不備も指摘されているが、今後の豪雨時の職員の体制は。
- 答** 自治安心課長 地震とは別に風雪水害に実践的に対応できる職員体制の構築を目指していきたい。
- 問** 内水ハザードマップの更新は。
- 答** 上下水道課長 更新の予定はないが、今後は新たに雨水計画の策定を考えている。
- 問** 土のうステーション設



増水で護岸が決壊した砂川堀

- 置の検討は。
- 答** 自治安心課長 上手に活用するための地域防災力の在り方や導入経費、設置場所の問題をクリアすることが必要と考えている。
- 問** 豪雨時に対応するための防災教育や防災訓練は。
- 答** 学校教育課長 各学校に対し危機管理マニュアルに盛り込むなど、児童生徒の安全確保の徹底を図るよう指導している。
- 答** 自治安心課長 ほとんどが地震を想定した訓練となっているが、今後水害に対する取組みが始められるよう促進していきたい。
- 問** 住民の防災意識を高めるためには。
- 答** 自治安心課長 地域防災検討委員会等で対策の検討ができればと考えている。



日本共産党
本名 洋
ほん な ひろし

農業で人を呼ぶまちづくりを 農業と福祉の連携を

問 農業で人を呼ぶにはトカイナ力をどう活かすのか。

答 観光産業課長 6次産
業化、農業を観光に取り入
れるなどの付加価値を付け
る事業が有効と考える。

問 過去の新規就農者数は。

答 観光産業課長 平成16
年度1件。平成26年度1件。

問 そのような困難な中、
あえて挑もうという方は農
業者の枠に留まらず、まち
づくりの中で力を発揮して
くれるのでは。

答 観光産業課長 今後の
ためにも支援していきたい。

問 障がいのある人も共に
生きるまちづくりを目指す
べき。進まない障がい者雇
用や農家の高齢化・後継者
不足・耕作放棄地への対策
として「農福連携」が注目
されている。町も関わって
いくべきでは。

答 福祉課長 いくつかの
場所です。「農福連携」の取組
みができている。協力でき
るところは協力したい。

問 国も様々な支援の制度
を設け、支援している。市
民農園の設置や福祉との連
携についての考えは。

答 町長 市民農園を広

げ、農に親しむ町をつくら
ていきたい。障がいを持つ
方も共に働き作物をつくら
り、住民の皆さんに提供す
る。そんな関係ができれば
と思う。

問 農業条例を制定し、町
民と協働の循環型農業の町
づくりを進めては。

答 観光産業課長 「人・
農地・プラン」の取組みが確
立したら考えていきたい。

三芳スマートIC車種 拡大での交通安全策

問 アクセス道路となる、
ふじみ野高校前の道路は重
大事故が多発しているが、
ふじみ野市との協議は。

答 総合調整幹 JA共販
センター前の交差点は調整
中。他の場所も費用負担を
含め協議していく。



三芳スマートICへのアクセス道路
大型車がすれ違いできない箇所も

災害時の停電中でも周りを照らす明かりを 第2保育所民営化決定前に保護者への説明は



日本共産党
増田 磨美
ます だ ます み

問 災害時避難に関して夜
の時間帯を想定した場合、
暗闇は危険なだけでなく精
神的な不安をあおると思う
が、明かりの確保は十分か。

答 自治安心課長 東日本
大震災で停電になった地区
の住民から、暗さで何倍も
不安になったと聞いた。発
電機はあるが、応急的な明
かりだけでは十分ではない。

問 校庭、役場、公民館、
公園等に太陽光・風力発電
併用の街路灯、防犯灯を設
置し明かりの確保をして
は。

答 生涯学習課長 関係各
課と協議していきたい。

高齢者が元気に暮らせ る取組みについて

問 町の高齢化率は、27%
近くなり、65歳以上の高齢
者の増加が今後も予想され
ているが、ひとり暮らしの方
を見守る地域との連携は。

答 福祉課長 安否情報

や、日頃の見守り活
動を通じて把握した
情報は、民生委員か
ら連絡が入ることが
多い。健康増進課と
連携し必要に応じて

公立保育所の存続を

問 町が町立第2保育所を
民営化と決めた経緯は。

答 こども支援課長 民営
化検討委員会を立ち上げ、
5回の協議を経て提言書が
提出され、こども支援課で
検討し、町の重要政策会議
で関係各課と協議し決定し
た。

問 決定前に保護者に説明
する責任があったのでは。

答 こども支援課長 民営
化検討委員会で各々の代表
者に説明しているの、そ
のように理解していな
い。

問 平成25年度の第2保育
所耐震化工事で2億300
0万円を掛けたのは保育の
責任を果たすためだったの
では。

答 こども支援課長 工事
を済ませた状況なので良い
タイミングと思う。



太陽光・風力発
電併用の街路灯



日本共産党
吉村美津子
よしむら みつこ

特別養護老人ホーム増設と介護保険制度

平成29年度予算編成にあたっての考え方

問 特別養護老人ホームの増設により、家族の介護のために仕事を辞める介護離職が減ることで、家族が就労できる条件を整えることができ、税収入増に繋がる。若い世代に安定した就労の場を広げることになる。地元業者の仕事を増やし、地域経済の振興となる。特別養護老人ホームの待機者を減らすためにも特別養護老人ホームの増設を2市1町で話し合っています。

答 町長 話し合っています。
問 要支援者や要介護者に該当する可能性のある人に対して、事前に基本チェックでの選別をするのではなく、今までと同じように、担当者が要介護認定の手続きを行い、基本チェックリストは地域包括支援センターの専門職が行うようにすべきでは。
答 健康増進課長 今後検討していくことになる。

問 学校給食費の補助を実施している自治体が増えて

平成29年度予算は福祉向上を

答 健康増進課長 今後検討していくことになる。



問 児童福祉法では、児童が健やかに育成されることは、地方公共団体の責務としている。公立保育所の民営化は問題では。
答 こども支援課長 民間でも質の向上を目指す。

問 町立第2保育所を民間に任せるとの意見は住民から出たものか。
答 こども支援課長 住民からそのような意見は無い。

問 児童福祉法では、児童が健やかに育成されることは、地方公共団体の責務としている。公立保育所の民営化は問題では。
答 こども支援課長 民間でも質の向上を目指す。

災害時要援護者名簿への登録者増加の促進

町内公園、広場でスポーツ促進の環境づくり



久保健二
くぼ けんじ

問 災害時要援護者名簿に記されているプロジェクトチームのメンバー構成は。
答 自治安心課長 防災担当として自治安心課、福祉担当として福祉課、介護の担当として健康増進課の3課で連携し、構成している。
問 災害時要援護者支援プラン推進会議のメンバーは。
答 自治安心課長 災害時要援護者の支援に密接な関係のある団体機関で構成されている。区長会、民生委員、児童委員連絡協議会、消防団、社会福祉協議会、東入間警察署、入間東部地区消防組合のそれぞれから選出された代表者で構成。

問 今後、多目的広場を有効に利用する計画、予定は。
答 生涯学習課長 利用があまり芳しくないという指摘もある。指定管理者と協議を行い、スポーツ推進審議会からも意見を聞き、利用計画を進めていきたい。

問 既に転出された方や、亡くなられた方も名簿に記載されたままのケースもある。

問 既に転出された方や、亡くなられた方も名簿に記載されたままのケースもある。

答 自治安心課長 プロジェクトチームは災害時要援護者支援プラン推進会議の事務局、幹事役を担っている。災害時における要援護者避難対策の推進とプランの的確・適正な運用の検討。

問 既に転出された方や、亡くなられた方も名簿に記載されたままのケースもある。

答 自治安心課長 プロジェクトチームは災害時要援護者支援プラン推進会議の事務局、幹事役を担っている。災害時における要援護者避難対策の推進とプランの的確・適正な運用の検討。



左写真：今後の利用方法が期待される多目的広場、右写真：整備が待たれる遊歩道・ランニングコース



三芳みらい
拔井尚男
ぬくい ひさお

三芳町教育の学力向上について 全国学力学習状況調査の結果をどう生かすか

- 問** 全国学力学習状況調査の目的をどう捉えているか。
- 答** 学校教育課長 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、児童生徒の学力や学習状況を把握分析し教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図るとともに学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることを主旨と捉えている。
- 問** 学習状況を把握しどのように指導に生かしているか。
- 答** 学校教育課長 状況調査の結果から自校の課題が解ってくるので、その課題を明確にして指導方法や指導内容の工夫改善を研究し、学校全体で児童生徒の学力向上に向けた取組みを工夫することに生かしている。
- 問** 教育委員会及び学校において全国学力学習状況調査を踏まえたPDCAサイクルによる計画や実行・改善は行われているか。
- 答** 学校教育課長 各学校において継続的な検証改善サイクルを活用して学力向上を図っている。
- 問** 当町の平成28年の学力調査の結果は。
- 答** 学校教育課長 小中学校では国語、算数、数学で、それぞれ全国平均よりも1〜5ポイント下回っている。
- 問** 過去からの推移をどう捉えているか。
- 答** 学校教育課長 ここ数年は全国平均より下回っている状況が続いている。
- 問** 改善をして全国平均を上回るようにすべきだが、どのような改善対策をするのか。
- 答** 学校教育課長 厳しい状況と受け止めている。平成27年度から様々な工夫をして改善に取り組んでいる。
- 問** 今後の学力向上対策は。
- 答** 学校教育課長 アクティブラーニングの導入等の研究に取組み、アクションプランも含め教育行政重点施策に盛り込んで進めていく。



鶴瀬駅西通り線と国道の交差点はどうなる ゴミ集積所の設置・管理には町も責任を



鈴木 淳
すずき じゅん

- 問** 鶴瀬駅西通り線と国道の交差点改良についての町、警察、川越県土整備事務所との協議の内容と進捗は。
- 答** 都市計画課長 平成23年2月から、鶴瀬駅西通り線の右折車線の滞留長（長さ）、路面標示、定周期信号の設置等についての協議をしており、その結果を踏まえて、現在は詳細設計中。
- 問** 交差点改良工事は平成29年度だが、工事完了時期の目途は立っているのか。
- 答** 都市計画課長 交差点改良工事には社会資本整備総合交付金の一部を充てるが、交付決定は5月下旬〜6月上旬になる。工事着手はその後になってしまうが速やかに終わらせたい。
- ゴミ集積所について**
- 問** 平成28年4月からゴミの収集方法が変更されたが、苦情やトラブルは無いのか。
- 答** 環境課長 当初はゴミ収集日の問い合わせ、収集が遅れている等の苦情、利用者間のトラブルの解決依頼があったが、日を迫うごとに少なくなってきた。
- 問** 集積所の設置基準、管理基準はあるか。
- 答** 環境課長 設置については、三芳町一般廃棄物集積所の設置基準に関する要綱がある。管理に関しては、あくまでもその集積所の利用者が清掃等を行って欲しいと考えている。
- 問** 三芳町をきれいにする条例が施行され、第5次総合計画では優良な住宅地の整備を掲げているが、ゴミ集積所の新たな設置、管理の基準を設ける考えは。
- 答** 環境課長 今後は地域に即した基準を検討していく必要があると考えている。
- その他の質問**
- ①VR（バーチャルリアリティ）、ドローンを使った観光施策
- ②緑のトラスト保全第14号地の取得について。



交通安全対策が懸念されます